

第11回EASTICA総会及びセミナー 「デジタルアーカイビングー計画から実施まで」参加報告

国立公文書館 統括公文書専門官室 公文書専門員

太田 由紀 おおた・ゆき

1. はじめに

2013年10月15日(火)から18日(木)まで、中国四川省成都市において、国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)の第11回総会及びセミナーと第25回理事会が、中国国家档案局及び四川省档案館の主催によって開催された。

「デジタルアーカイビング:計画から実施まで」をテーマとしたセミナーには、EASTICA加盟国である、中国、韓国、日本、モンゴル、北朝鮮、マカオ、及び香港のほかオランダを加えた6カ国2地域から約130名が参加した。日本からは加藤丈夫館長他3名が国立公文書館から出席した。

成田から直行便で約6時間の成都は、想像以上の大都会であった。ホストの四川省档案館も都市の規模に見合った機能を有しているように思われた。以下、理事会、総会、セミナー、及び視察先档案館の概要を報告する。

2. EASTICA第25回理事会

総会・セミナーに先立ち10月15日(火)の午前中に第25回理事会が開催された。議長の朴景国韓国国家記録院長が公務により欠席だったため、Simon Chu事務局長が代わりに理事会の開始を宣言した後、楊冬権中国国家档案局長より歓迎のスピーチがなされた。

EASTICAウェブサイトの管理は、構築当時から香港のSimon Chu事務局長が担当してきたが、韓国国家記録院長が運営を引き継ぐことが決定された。管理替えには技術的な困難を伴うため、新ウェブサイト構築まで多少の時間を要してしまうようだが、新しいウェブサイトの情報発信に期待したい。

EASTICAと香港大学が共催している既卒者向けアーカイブズ学講座(Postgraduate Certificate Program in Archival Studies, PCAS)について、昨年度は2012年10月8日(月)から27日(土)まで開催され、米国、オランダ、韓国、香港から講師が招かれたこと、受講生はフルタイム11人、短期4人、計15人が香港、マカオ、中国、韓国から参加したことが報告された。また、次回のPCASは、2014年1月6日(月)から25日(土)まで開催される予定であることが報告され、各国・地域からの出席が呼び掛けられた。

前年の理事会以降、2012年7月13日から2013年10月15日までのEASTICAの財務報告及び予算報告がなされ、承認された。

上海地区アーカイブズ協会(Shanghai District Archives Society)から、アーカイブズ関係出版物をEASTICAと共同で刊行したいという提案がなされていることが報告された。内容の判断等をどうするのか、という議論もあったが、こうした提案を受けたのはEASTICAとしては初めてであったため提案自体は満場一致で歓迎された。Simon Chu事務局長からは、「本来であればもっと前に



EASTICA理事会

このような話があってもよかった。」という発言があった。

なお、2014年のセミナーは、2013年に引き続き中国で、2015年の第12回総会及びセミナーは日本で開催されることとされた。

3. 開会式

10月16日(水)午前、段東升中国国家档案局副局长の司会進行により、総会・セミナーの開会式が開催された。楊中国国家档案局長は、議論を推進するとともに友情を深めて欲しいと挨拶。張作哈四川省政府副省長は、2008年の四川省大地震後の四川省の経済発展や、四川省档案馆のデジタルアーカイブの取組みについて説明した後、アジアの将来のための議論をして欲しい、と挨拶。最後に、朴EASTICA議長からは、電子文書を消失の危機から守り、伝えていくことが私たちの仕事であるから試練に立ち向かいたい、との挨拶があった。



第11回EASTICA総会開会式

4. 総会

10月16日(水)午後、Simon Chu事務局長の司会進行により総会が開催された。はじめに、朴EASTICA議長が開会の辞を述べた。

次に、2011年の第10回EASTICA東京総会後に交代のあった理事会メンバーであるモンゴル公文書管理庁長官、及び当館の加藤館長の紹介がなされた。

事務局長から2011年東京総会以降2年間のEASTICAの活動についての報告、及び会計官から

会計報告がなされ、これらが承認された後、会員の支援と協力への感謝のことが伝えられた。2014年のセミナーと2015年総会のホスト国についても承認された。またEASTICAが今後も継続して香港大学と共催の既卒者向けアーカイブズ学講座を開催していくことが承認された。

ICAが2016年の大会を韓国で開催することを決定したことが歓迎され、EASTICA会員の韓国大会への参加を呼びかけたほか、EASTICAとして韓国を支援したい旨が述べられた。最後にEASTICAは第11回総会開催を実現させ、全参加者にとって記念すべき会とするよう注力してきた中国国家档案局、四川省政府、四川省档案馆に対して謝辞が示された。

最後に、Simon Chu事務局長から、EASTICAが一步前に進むことができたことに感謝する、と会員に対することばで総会は締めくくられた。

5. セミナー

5.1 国・地域別報告

今回のテーマ「デジタルアーカイビング：計画から実施まで」と題したセミナーは国・地域別報告と専門家セッションの2部で構成された。デジタルデータは紙媒体に比べ長期的な保存には課題があることから、各国がどのように取り組んでいるか、そして課題等にどう対応しているかについて情報と知識を共有することがセミナーの目的とされた。

国・地域別報告は10月16日(水)の午前と午後に行われ、日本、韓国、モンゴル、マカオ、中国の順に報告された。以下発表順に要旨を紹介する。

5.1.1 日本

「日本におけるデジタルアーカイブ及び電子記録のアーカイビングに関する取組状況」

風間吉之 国立公文書館

国立公文書館は2005年度から、国立公文書館デジタルアーカイブの運用を開始した。国立公文書館デジタルアーカイブでは、インターネットを通じた、所蔵資料の検索及び一部の所蔵資料のデジ

タル化画像の閲覧が可能であり、2013年3月末の時点で、所蔵資料の目録情報を約130万冊分、デジタル化画像を約11万冊分提供している。しかし地方公文書館ではデジタルアーカイブのための予算確保がむずかしく、デジタルアーカイブへの取組みが低調であるため、2008年度に仕様書作成に係るコスト軽減に寄与して、デジタルアーカイブ・システム導入を支援することを目的とした、「全国の公文書館等におけるデジタルアーカイブ・システムの標準仕様書」を作成し、2009年度より公文書館等へ配布するとともに訪問説明等を実施し、デジタルアーカイブ化を支援してきた。その結果、国立公文書館デジタルアーカイブと横断検索による連携を実現している公文書館等が増えてきた。

2011年度から、一元的な文書管理システムを通じて電子公文書の受け入れを開始した。電子公文書等の移管・保存・利用システムにより、長期保存フォーマットPDF/A-1に変換して移管文書の保存を行っている。現在は、移管時の電子公文書の割合は少ないが、電子決裁率が上がれば、やがて電子公文書が移管文書の主流となるだろう。



カントリーレポート発表（風間電子情報第二係長）

5.1.2 韓国

「デジタル記録の新しいパラダイム－視覚記録をもとにして－」

Mr.Jae-Soon Kim 韓国国家記録院

韓国では、行政機関で作成された電子記録は保存期間や管理者などのメタデータが付与されてフォルダにロードされ、作成1年後には長期保存のためにすべてのフォルダがオンラインで行政機

関のRMS（記録管理システム）へ移される。その際記録は、オリジナル形式とPDF形式との2バージョンで保存される。さらに歴史的に重要なものは、取得後10年～30年後にAMS（アーカイブズ管理システム）に移送されて保存される。これが電子政府の基本的枠組みである。

文字情報では伝えられないことを伝えるために過去の朝鮮王朝時代には絵師などによって絵図や設計図などの視覚記録（Visual Records）が残された。現在はデジタル映像がその役を担う。公共記録物管理に関する法律（2007年施行）により、すべての行政機関が視覚記録を作成しなくなるとなったため、国家記録院は記録作成マニュアルを作成した。視覚記録作成に係る撮影事業には、斜陽にあるメディア企業の雇用創出という意味もある。故金大中元大統領の葬儀の記録事業では、国家記録院は関連文書、出版物、図面、書簡といったテキスト記録と、写真、動画などの視覚記録を統合し、一般の人がアクセスできるサイトを現在進行中で作成しているところだ。これがデジタル視覚記録による新しいパラダイムだ。

今後は、韓国国家記録院のポータルと地方公文書館や博物館、大学、企業のポータル、EASTICAメンバーやICAメンバーのポータルをつないでいきたい。

5.1.3 モンゴル

「モンゴルにおけるデジタルアーカイブ構築の計画と実施」

Mr.Erdenebadrakh Battserег モンゴル国立公文書館

2006年にモンゴル政府が国のアーカイブズとレコードマネジメントにITを導入する計画を承認して以来、2006-2009年計画、2010-2013年計画を経て、全国の公文書館が着実にデジタル化へ移行してきた。モンゴル国立公文書館には1600年代以降の約100万の文書があるが、これらはパピルスや伝統的な紙に書かれ、またキリル文字や満州語、中国語、ロシア語、チベット語などその使用言語も多岐にわたるため、デジタル化し、アーカイブデー

タを付与することに手間と時間がかかっている。現在、1年間に全体の0.3%の文書がデジタル化されており、これまでに、全体の0.5%の文書がデジタル化されてきた。2012年からはドイツの技術を導入して視覚記録や写真記録を高精細形式で保存し、2013年には韓国国家記録院と中国の内モンゴル档案局を訪問してデジタルアーカイブ構築プロセスを学んだ。現在建設中の公文書館には、最先端の技術が備えられる予定であり、デジタル化がさらに加速されることになるだろう。2014-2021年の計画では、情報のオンライン閲覧や、EASTICAメンバー国などのアーカイブネットワークとのリンクも構想している。

5.1.4 マカオ

「マカオにおけるデジタルアーカイビングの現状」

Ms.Maria Fatima Lau マカオ歴史档案館

紙などに記録されたアーカイブズは、時間、場所、保存方法によって使用できなくなる恐れもあるという観点から、マカオ歴史档案館では重要な記録のデジタルバックアップをとるプロジェクトを2001年から進めている。マカオの法律に基づき、マイクロフィルムに記録されたアーカイブズは高速度マイクロフィルムスキャナでデジタル化している。写真やスライドなどの他の媒体の記録もまた計画にもとづきデジタル化された。これらの一部はマカオ歴史档案館のウェブサイトでオンライン閲覧ができる。デジタル化プロジェクトの課題としては、デジタル化された成果物の質のチェックとオフサイトバックアップ、デジタル資源の保護保存の効率的な計画、デジタル出力の質を保証するためのデジタル化のワークフローの改善、档案館の全コレクションのデジタル化に向けた職員配置の改善などがある。デジタル化と平行して、マカオ歴史档案館はマカオ特別行政区（MSAR）の電子政府戦略に沿って、各政府部門に向けてその重要性について注意喚起を行っている。今後は、政府における適正な記録管理の促進、記録政策・標準・ガイドラインの作成、電子政府に対する記録管理の助言及び他のMSARの政府部門と効果的

なコミュニケーションをとりつつ、MSARにおける情報技術と電子政府政策の開発と実施に貢献し、これからやってくる電子記録への備えに努めたい。

5.1.5 中国

「中国のデジタルアーカイブの構築」

Mr.Ding Desheng 中国国家档案局

中国国家档案局は2002年にIT(情報技術)に基づくアーカイブシステム開発の国家開発計画を発表し、いくつかの中央市に模範例となるデジタルアーカイブを構築する5年のスケジュールを示した。このような都市ではかなりの発展を遂げることができている。その良い例の1つが青島市档案館である。

2000年以来中国はさまざまな基準を作成してきたが、その一環として、国家档案局は2010年にOAISモデルを基にしたデジタルアーカイブ構築ガイドを発表し、デジタルアーカイブの概念、目的、方法、要件などを示した。また、文書発出者である中国政府機関には通常档案部門があることから、2013年、ITの標準化を目的としたデジタル档案室ガイドの編集を開始した。一方法律としては、国家レベルで電子文書保存にあたるために、2009年に電子文件管理暫行処理法が定められている。また、国家档案局は2011年に電子ファイルの移管受入規則を策定している。中国財政部は2010年及び2012年において、中国国家第一歴史档案館、第二歴史档案館及び中央政府が明朝、清朝、中国人民政府の歴史的文書のデジタル化に4億元（約65億円）を使用することを認めているが、今後さらに、地方におけるデジタル化技術の推進とデジタルアーカイブの発展のために、2016年から政府資金を投入することを視野に入れている。デジタルアーカイブの実際としては、2006年に中国国家档案局はデジタル情報資源活用のパイロット事業をはじめ、2009年には全国規模でデジタルアーカイブを構築するためのパイロットプロジェクトとして行政単位レベルの異なる档案館でデジタル事業に取り組んだ。2010年には電子文書の国家的支援プラットフォームを開始している。

5.2 セッション

10月17日(木)の午前と午後に、専門家による発表があった。午前は中国国家档案局のMr. Wang Liangchengの司会でオランダ及び中国(北京)からの発表があった。午後はマカオのMs. Maria Fatima Lauの司会で、日本及び韓国より発表があった。以下に発表順に要旨を記す。

5.2.1 オランダ

「複雑な環境におけるデジタルレポジトリの実際的アプローチ」

Mr. Sander Ujzanovitch アムステルダム市立公文書館

アムステルダム市立公文書館の目的はアムステルダムの歴史を広範に提供することである。所蔵資料は、紙資料は書架延長にして45km以上であり、年間900mずつ増加している。デジタルデータについては、現在38テラバイトのデジタル情報があり、今後1年に15テラバイトの増加を見込んでいる。アムステルダム市はICT(情報通信技術)が分散しており、すべての文書は各機関が管理しているため、移管量は移管されてくるまで公文書館にはわからない。年間の来館者数は10万人であり、ウェブサイトへのアクセス数は70万アクセスに及んでいる。

2006年に構築を開始したデジタルレポジトリ(電子資料保存システム)は、デジタルオブジェクトとメタデータの受入、管理、保存、利用に一貫して対応するシステムであり、OAIS参照モデル(オープンアーカイブ情報システム、ISO14721)に基づいている。2009年に初期システムをリリースしてから長い監査(audit)を経て、2012年にオランダで初めてデジタルレポジトリとして安全性や信頼性が保証された。紙文書のデジタル化やテキストデータ入力は2011年に開始したクラウドソーシング(ボランティアによるオンライン作業)により実施している。現在、2,709人のボランティアが登録している。デジタル化の優先順位として、利用申請のあった資料からデジタル化を実施している(スキャンオンデマンド)。2015年には完

全デジタルアーカイブ化を開始する予定。本システムの今後においては、移管資料の量が把握できる状況にないことから、大容量化や容量の可変性の面で柔軟に対応できるようになることが望ましいと考えている。

○質疑応答

Q: 2015年にフルデジタル化を行うとのことであるが進捗はいかがか。また、監査(audit)を行う際の監査機関はどこであるか。第三者機関を活用しているのか。

A: 各機関が所有する文書の全体を公文書館では把握していないが、2015年のフルデジタル化に向けて複数のプロジェクトを進めているところである。また、監査は市レベルと州レベルがあり、それぞれに検査官(inspector)が存在し、デジタルレポジトリに詳しいコンサルタントも参画する。システムをより頑健にしていこうと取り組んでいる。

Q: 年間15テラバイト増加とのことであるが内訳はいかがか。また、メタデータが完全でないようだが、データスキャン後のテキスト認識についてはいかがか。

A: 15テラバイトの5%はオリジナルの資料(ポーンデジタル)、8%はデジタルコピー、15%は視聴覚資料である。メタデータについてはフレキシブルに対応できるよう考えている。デジタル情報は全体でどのぐらいあるか分からない。OCRによるテキスト認識では手書きの文書への対応が難しく、補正をかなり要する。これらの作業には専門のグループがあたっている。

Q: レポジトリはどういう種類か。受入のレポジトリと保存のレポジトリはどうなっているか。英語の監査マニュアルを入手することはできるか。

A: レポジトリはスイスの企業が開発したメタデータアプリケーションであり、ノンセグメントのデータベース。受入のレポジトリと保存のレポジトリは完全には分かれていない。

監査に係る資料はオランダ語で作成されている。監査ハンドブックもあるがこれもオランダ語である。

5.2.2 中国

「クラウドコンピューティングに基づく地域デジタルアーカイブの構築に関する調査」

Dr.Tao Shuilong 北京市档案馆

2000年以降中国でも様々な機関ごとにデジタルアーカイブが構築されるようになった。個別機関ごとにデジタルアーカイブを構築すると、同様の機能を持つ独立したシステムが繰り返し構築されることになり非効率的である。また、同じようなデータが様々な方法でバラバラに管理される点においても非効率的である。そこで私は中国国内のすべてのレベル（行政単位等）のアーカイブを対象とした、情報システム基盤（プラットフォーム）を共有する、仮想システム上に構築する地域デジタルアーカイブを構想した。情報システム基盤を共有するデジタルアーカイブでは、統一して導入するアプリケーションソフトウェアによって、デジタル資源を一体的管理することになる。これにはクラウドコンピューティングに基づくプラットフォームを活用することが可能である。このようなプラットフォームの利点として、利用者を統合し、支出を抑え、同じようなシステム機能作成の繰り返しの防止が可能であるという点を挙げる事ができる。各地域のデジタルアーカイブ構築における問題点には、各施設が離れていることと莫大な量の情報が統一的な構築を難しくしていることがある。現時点では、標準、技術、システム、実施を一步一步進めるしかない。

○質疑応答

Q：セキュリティの観点からのメリットは。

A：1つの地域に、1つのレポジトリ、ということではなく、例えば北京市には3つのネットワークがある。パブリック（公開）、プライベート（非公開）、複合（combined、両者の組合せ）の三種であるが、アクセスの際の認証

等、アプローチをどうするかが課題。

5.2.3 日本

「アジア歴史資料センターにおけるデジタルアーカイビング」

濱田幸夫 アジア歴史資料センター

アジア歴史資料センターは1994年の村山富市内閣総理大臣（当時）の「平和友好交流計画」に関する談話をもとに設立が閣議決定され、2001年にバーチャルなデジタルアーカイブとして開設した。国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所の3つの資料提供機関から、マイクロフィルムをもとに作成されたデジタルデータの提供を受け、アジ歴で目録情報を整え、画像データをDjVuに変更した上で、データベースに投入して公開を行っている。それぞれの作業段階で作業用データが保存されていることや各機関が離れた場所に立地していることが、デジタルデータの滅失の可能性を低減することに寄与している。

アジ歴データベースのデータは、磁気テープに記録し、東京から約70キロメートル離れたつくば市にある国立公文書館つくば分館に保管している。2013年8月末日現在、約183万件、約2,648万画像が公開済みであり、今後も作業の進捗に合わせ随時資料の追加を行っていく予定である。



質疑応答中の濱田次長補佐

○質疑応答

Q：アジ歴で画像データをDjVuで公開しているということだったが、他のオープンソースなどを利用する予定はあるか。

A：10年前にデジタルアーカイブを開始した時は、当時普及していた情報通信技術により、DjVuの有用性が高かった。その後、これまでの間にDjVu形式の画像データの作成を進めており、かなりのデータ数の蓄積がある。しかし、DjVu形式の将来性についても考慮しなければならなくなったことから、現在はより相応しい保存フォーマットを検討する段階にある。

5.2.4 韓国

「デジタル保存：ひとつのゴールと多様なアプローチ概要」

Mr.Sangmin Lee 韓国国家記録研究院

デジタル保存のゴールはデジタルの継続性である、というTNAの定義を皮切りに、UK、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドのデジタル保存戦略と方法を紹介。

「リスクマネジメントに基づいたデジタル保存戦略の実施」

Ms.Jin Hee Yim 明知大学校

電子文書を安全に保存するためにリスクマネジメントをとることはアーカイブズにとって必要。現在韓国国家記録院は電子記録のデジタル構成をPDF/Aに媒体変換している。PDF/Aフォーマットはデジタルコンポーネントをイメージ画像として表示するため、デジタルコンポーネントのいくつかの機能を表示することはできなくなる。例えばエクセルのxlsからPDF/Aに媒体変換すると、計算式を見ることができなくなる。その他アニメーション、計算式とリンクしたグラフ、OLEなどでも情報も消えてしまうというリスクがある。韓国国家記録院では2010年に情報の一貫性の欠如などのリスクが起りえるコンテキストを特定するパイロットプロジェクトを実施した。例えばデジタル情報のエッセンス部分を保存し損なうことがある、と診断されたものに対しては、リスク緩和として文書の重要要素は維持されるべき、という診断が下された。このようなデジタル文書に対して

は、技術的に必要な情報が失われないように国家記録院はDFR(デジタルフォーマットレジストリ)を使ってエミュレーションしている。長期保存のため、エミュレーションフレームワークを開発し、実施ツールとすることが必要であろう。

6. ICA2016年韓国大会紹介

10月17日(木)、専門家セッション終了後、韓国国家記録院より、2016年9月5日から9月11日に予定されているICA韓国大会の魅力を紹介するプレゼンテーションが行われた。「アーカイブズ、ハーモニー、友情」というテーマと大会プログラム案が示され、プログラムや展示へのEASTICAメンバーの積極的な参加が呼びかけられた。この大会に照準を合わせて、2016年には大統領記録館が新たにオープンするとのことである。

7. 閉会式

10月17日(木)夕方、閉会式が行われた。議長の朴韓国国家記録院長より閉会の挨拶があり、また司会であるSimon Chu事務局長より参加者、発表者、会議開催者、通訳者への感謝の意が表された。

8. 档案館視察

今回、省、県、市、という規模と役割の異なる3館の档案館を視察する機会を得た。以下3館を簡単に紹介する。

8.1 四川省档案館

10月16日(水)の総会後に閲覧室、展示室、デジタルスキャン室、修復室を視察した。

四川省档案局・四川省档案館は1959年の設立であり、現在の建物は1982年に竣工。所蔵資料は、896資料群、130万巻余り。同档案館は愛国主義教育基地、档案利用センター、政府情報調査センター・電子文書センターでもあるという。

展示室では苦難を乗り越え発展を遂げた四川省の歴史を示す資料を展示。展示資料は写真パネルと模型によるものであり、原本は展示されていない。2008年5月の四川大地震の写真などの展示も

あった。

デジタル化作業は館内で職員により実施している。デジタル化前に紙資料を整理し、修復が必要な箇所の有無の確認及びナンバリング作業やデジタル撮影後の紙資料を元に戻す作業などを見学したが、作業担当者名は必ず記録し、後日資料の抜け落ちなどが判明した際には作業を担当した職員に確認できるようにしていること、資料のデジタル化は600dpiの解像度で実施していることといった特徴があるとのことである。

8.2 双流県档案馆

10月18日(金)は2つの館を見学した。午前中、四川省成都市に位置する双流県の双流県档案馆を視察し、展示室、電子文書申請受付、書庫、子供のための档案コーナー、野外展示を視察した。

視察時には展示室で、毛沢東の秘書を務めた双流県出身の田家英(1922-1966)にスポットをあてた企画展「毛沢東秘書田家英の一生」が開催中であった。毛沢東からの書簡、田家英の書斎(再現)などの展示があった。

電子文書申請受付では、受付窓口でICカードをかざして本人確認をしたのちに、文書の申請ができるといった手続きに係る説明があった。市民の生活に必要な档案を提供する機能を有している。档案のデジタル化は5万4,860巻、762万ページ完成させているとのことだ。

書庫では、会計・村鎮の家屋資産権、林の所有権、婚姻など、市民の権利を証明する文書を保存している。書庫内には、所蔵資料の保存棚が分かるように、大きな一覧表が掲示されていた。

展示室には子供たちが档案馆の業務について学ぶ体験コーナーである「档案査閱模倣区」のほか職員への励まし、感謝、館への意見などのメッセージを貼るボードの設置もされていた。

屋外にも、双流県に関する資料(第一中国国家档案馆などが所蔵)パネルのほか、档案馆の概要などのパネル展示があった。

図書館が隣接しており、市民が身近に利用する施設のようであった。

8.3 都江堰市档案馆

10月18日(金)午後、秦時代の水利施設の都江堰視察の後、都江堰市档案馆展示室を短時間であるが視察した。都江堰市档案馆では2008年の四川省大地震により、大きな被害を受けたが、上海市からの支援を受けて2010年に新館が落成したとのこと。都江堰市档案馆の展示室では、都江堰市の歴史についての複製物とパネルを展示していた。档案馆隣接の展示館では、自然、歴史、最先端技術が融合するという都江堰市の魅力を紹介した映像を視聴した。

9. おわりに

今回のセミナーでは、各公文書館が2010年代に入ってから、ようやく紙媒体のデジタル化から電子情報のアーカイブ化へとカバーする範囲を広げはじめたところであり、電子記録の長期保存の課題に対する議論にまでは至らなかったのが残念である。電子記録の作成・保存の先進国である韓国には、電子記録という資源をどのように生かすか、大きなビジョンがあるように思われた。

今回の主催者の中国国家档案局と四川省档案局のきめ細やかな受け入れ態勢は素晴らしかった。滞在期間中、心からのもてなしをうけた、と感じられた会だった。会議開催に習熟している国家档案局国際部の手腕も見事であったが、四川省档案局が若手から幹部まで全精力を挙げて会主催に尽くしてくれていたことが細部から伝わってきた。その芳に感謝したい。

2015年の第12回総会は日本で開催されることになった。日本でEASTICA総会が開催されるのは4回目となるが、これまでとは異なり、当館は東京ではなく地方都市開催を計画している。この総会・セミナーの開催まで時間は十分あるが、当館では既に国内の関係機関との調整や情報収集等に着手している。2015年には、日本国内の地方自治体や関係各団体等のできるだけ多くの方々にEASTICA総会・セミナーにご参加いただき、EASTICAの国・地域の専門家たちとの交流を深めたいと考えている。